

# 上川町 ゼロカーボンアクションプラン



**ZERO CARBON**  
**HOKKAIDO**  
**KAMIKAWA**



上川町 地域魅力創造課  
令和8年3月策定

(計画期間:令和8(2026)年度~令和12(2030)年度)

# 目次

## 1. はじめに

- 1-1 「上川町ゼロカーボンアクションプラン」策定の背景と目的..... 01
- 1-2 「上川町ゼロカーボンアクションプラン」の位置づけ..... 01
- 1-3 「上川町ゼロカーボンアクションプラン」の計画期間..... 01

## 2. 上川町の 2030 年度目標

- 2 上川町の 2030 年度目標 ..... 02

## 3. 上川町役場における重点的な取組み

### 基本方針1「省エネルギー対策の推進」

- 3-1-1 暮らしにおける省エネルギー対策..... 04
- 3-1-2 事業活動における省エネルギー対策
- 3-1-3 地域における省エネルギー対策

### 基本方針2「再生可能エネルギーの普及拡大」

- 3-2-1 公共施設等への率先的な再生可能エネルギー導入..... 05
- 3-2-2 町内への再生可能エネルギー導入・活用促進..... 05

### 基本方針3「総合的な地球温暖化対策」

- 3-3-1 吸収源対策..... 07
- 3-3-2 ごみの減量化・資源化の促進
- 3-3-3 基盤的施策の推進..... 07
- 3-3-4 気候変動への適応

## 4. 町民及び町内事業者の皆様に対するご協力をお願い

- 4 町民及び町内事業者の皆様に対するご協力をお願い..... 09

## 5. 進捗管理

- 5 進捗管理 ..... 11

## 資料編

- ゼロカーボンアクション一覧..... 12
- ゼロカーボンアクションチェックリスト..... 14
- 用語集 ..... 17



# 1. はじめに

## 1-1 「上川町ゼロカーボンアクションプラン」策定の背景と目的

近年、地球温暖化の影響は顕在化しており、菅 義偉首相(当時)は、令和 2 年 10 月の所信表明において、「2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。都道府県及び市町村にもこれと連動した対応が求められ、本町においては、美しく豊かな自然環境と良好な生活環境の保全を実現し、未来を託す世代に持続可能な地域を引き継いでいくため、令和 4 年 7 月に「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。また、令和 7 年 4 月には、脱炭素社会実現に向けた基本方針や具体的な目標を定めるとともに、気候変動による悪影響に対応するため、「上川町地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

この度、本町におけるゼロカーボン施策の取組みを強化し、「上川町地球温暖化対策実行計画」の実効性を確保するため、「上川町ゼロカーボンアクションプラン」を策定します。

## 1-2 「上川町ゼロカーボンアクションプラン」の位置づけ

上川町ゼロカーボンアクションプラン(以下、「本アクションプラン」という。)は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条に基づく「地方公共団体実行計画(区域施策編)」「地方公共団体実行計画(事務事業編)」、気候変動適応法第 12 条に基づく「地域気候変動適応計画」として令和 7 年 4 月に策定した「上川町地球温暖化対策実行計画」を補完するものです。本アクションプランは、「上川町地球温暖化対策実行計画」において掲げた目標達成のため、上川町役場が行う重点的な取組みをまとめたものです。



## 1-3 「上川町ゼロカーボンアクションプラン」の計画期間

本アクションプランの計画期間は、令和 8(2026)年度から令和 12(2030)年度までの 5 年間とします。



## 2. 上川町の 2030 年度目標

### 2 上川町の 2030 年度目標

令和 7 年 4 月に策定した「上川町地球温暖化対策実行計画」において、本町は、次のとおり 2030 年度目標を掲げました。

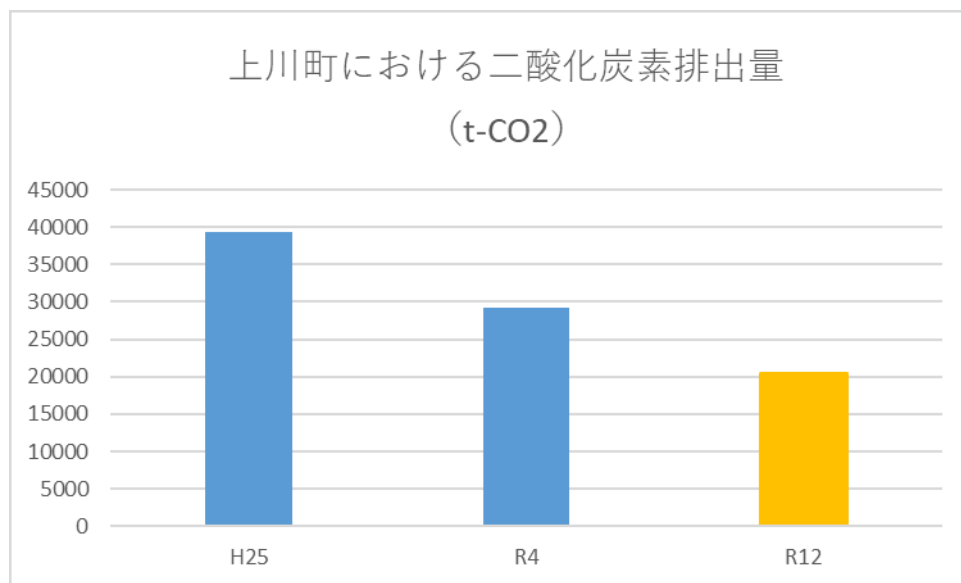
**2030 年度目標**

○令和 12 (2030) 年度の町内における二酸化炭素排出量を平成 25 (2013) 年度比で 48%削減する。

**<平成 25 (2013) 年度>      <令和 12 (2030) 年度>**

**39,294t-CO<sub>2</sub>      ⇒      20,433t-CO<sub>2</sub>**

○再生可能エネルギー 7,099 MWh/年導入



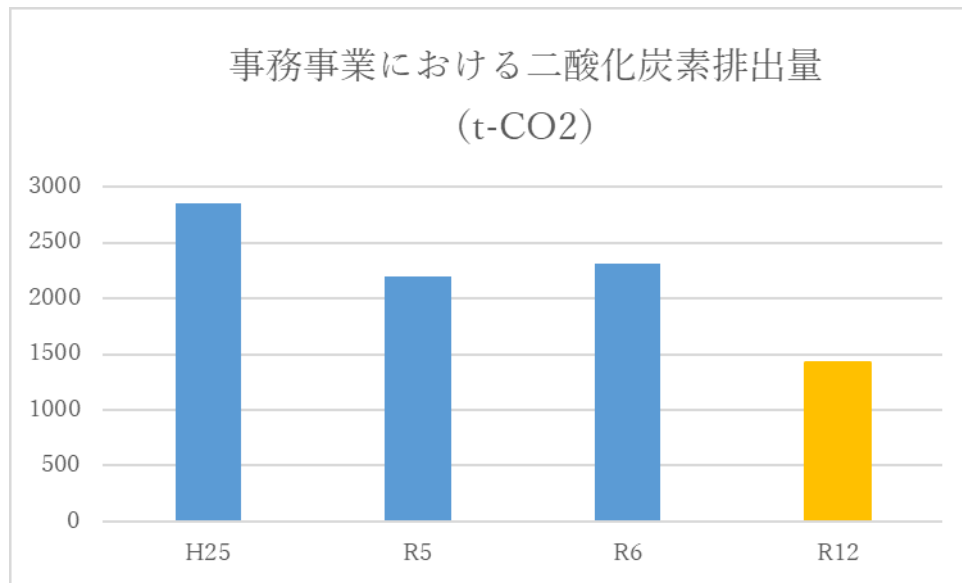
本町における 2030 年度の将来推計 BAU (現状のまま追加的な対策を取らない場合の推計) では 25,353t-CO<sub>2</sub> となっており、目標数値である 20,433t-CO<sub>2</sub> を達成するためには、さらに 4,920t-CO<sub>2</sub> を削減する必要があります。

なお、上川町役場の事務事業に係る二酸化炭素排出量については、令和 12 (2030) 年度において、平成 25 (2013) 年度比で 50%削減することを目指すこととしております。

### 事務事業における二酸化炭素削減目標

令和12(2030)年度の事務事業における二酸化炭素排出量について、平成25(2013)年度比で50%削減することを目指します。

<平成25(2013)年度>      <令和12(2030)年度>  
2,854t-CO<sub>2</sub>      ⇒      1,427t-CO<sub>2</sub>



次章では、これら目標を達成するための上川町役場における重点的な取組みについて記載します。



### 3. 上川町役場における重点的な取組み

上川町地球温暖化対策実行計画においてまとめた「目標達成に向けた施策」における、特に重点的に取り組む施策について記載します。

#### 基本方針Ⅰ「省エネルギー対策の推進」

##### 3-1-1 暮らしにおける省エネルギー対策

###### (1)省エネ家電への買い替え等の促進

省エネルギー機器等の導入支援に重点的に取り組みます。ゼロカーボン施策のさらなる推進及び物価高対応のため、省エネ基準に満たしている消費電力の大きい家電(エアコン、冷蔵庫、テレビ)への買替え費用及び導入費用の一部を助成し、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図る補助制度を設置します。

###### (2)上川町住宅リフォーム等補助金の推進及び見直し

本町ではかねてより、「上川町住宅リフォーム等補助金」において、町内の環境負荷低減を図るため、新エネルギー・省エネルギー機器や住宅用太陽光発電設備などの購入に対して補助制度の整備を進めてまいりましたが、「上川町住宅リフォーム等補助金」の補助対象設備や補助率、上限額等の見直しや新たな導入支援制度について検討します。



図 重点的な取組ロードマップイメージ(省エネルギー対策の推進)

## 基本方針2「再生可能エネルギーの普及拡大」

### 3-2-1 公共施設等への率先的な再生可能エネルギー導入

#### (1)太陽光発電

本町では、令和7年度に「上川町公共施設太陽光発電設備導入可能性調査」を実施しました。本調査業務は、本町の公共施設における太陽光発電設備の導入に係る建築物等への負荷及び発電設備の規模等を調査し、発電量、日射量、導入可能量、設置位置及び設置方法等の検討を行うものです。現地調査及び各公共施設における設置可能容量と時間帯別需給シミュレーション等を踏まえ、下表の10施設について、電気料金に係るランニングコストの削減やレジリエンス強化などの導入効果が見込まれるという結果になりました。

施設名
上川町かみんぐホール
上川町立上川中学校
上川町立給食センター
上川町立上川小学校
上川町認定こども園ここふれ
上川町いきいき福祉健康施設
上川医療センター
大雪かみかわ ヌクモ
上川下水終末処理場
層雲峡終末処理場

表 導入効果が見込まれる施設一覧

他方で、太陽光発電設備の導入にあたっては、既存の防水層の耐用年数や建物自体の構造耐力等について課題があります。導入する施設の検討においては、防水シートの更新時期、構造計算や実施設計、さらには、「上川町公共施設等管理計画」など将来の改修計画との整合性を鑑み、今後の公共施設のあり方を踏まえ太陽光発電設備の導入を進めます。

### 3-2-2 町内への再生可能エネルギー導入・活用促進

再生可能エネルギーの導入・活用促進にあたり、太陽光発電設備、中小水力発電設備及び地熱発電設備の導入・活用促進に重点的に取り組みます。

#### (1)太陽光発電

太陽光発電設備の導入にあたっては、景観に調和した太陽光発電設備導入を進める必要があります。本町では、いつも美しい大雪山が眺められる上川町らしい景観を守り、育て、創り、住民に親しみと愛着と誇りのあるものとするを目的とする「上川町景観まちづくり条例」など様々なルールを定めていますが、近年、景観阻害要素となりうる太陽光発電設備等の開発が見られはじめています。地域と共生する再生可能エネルギーの導入を図るため、太陽光発電設備等の規制に関する調査業務を通じて、関連する法令の整備状況等を踏まえたゾーニングマップの作成や景観阻害要素の開発の規制に向けた方針(ガイドライン)の策定、既存の「上川町景観まちづくり条例」の改正等も含めた条例の制定について検討します。

## (2) 中小水力発電

中小水力発電の開発に関する取組みは全国的に広がっており、国による補助制度も整備され始めています。本町においても、民間事業者による開発の導入促進のほか、本町の河川から得られるエネルギーを活用する地点の可能性調査など、具体的な検討を進め、町内資源の有効活用について模索します。

## (3) 地熱発電

地熱発電設備の開発について検討します。これまでの調査等により、本町の白水沢地区には、高温高圧で熱水を伴わない良質な地熱資源の賦存が確認されており、様々な関係機関及び事業者などによって、地熱開発の検討が進められてきたところです。

現在、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下、「JOGMEC」という。）によって、大雪山地域でのポテンシャル調査等が実施されております。引き続き、JOGMEC や関係機関と連携して大雪山地域における地熱開発の可能性について模索します。

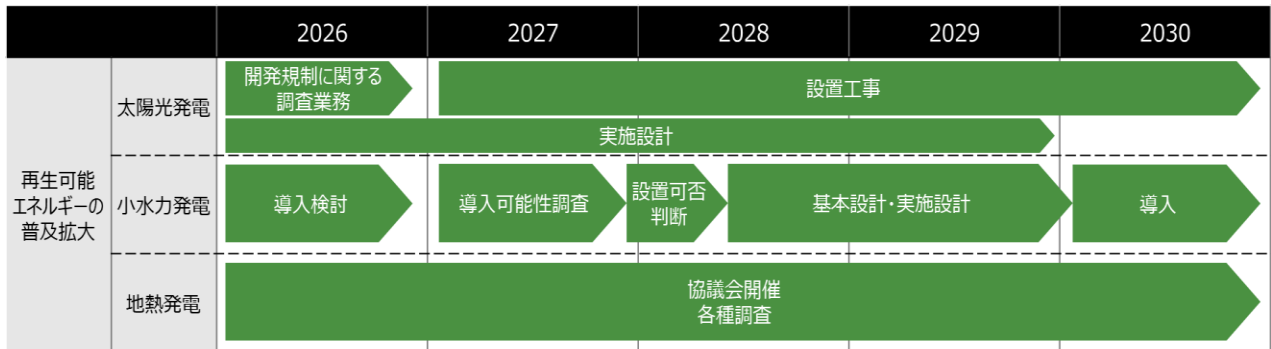


図 重点的な取組ロードマップイメージ(再生可能エネルギーの普及拡大)

## 基本方針3「総合的な地球温暖化対策」

---

### 3-3-1 吸収源対策

#### (1)カーボンクレジット

本町には、町有林があります。その資源を生かし、カーボンクレジットの創出を検討します。本町の森林資源による二酸化炭素の削減・吸収効果を国内外で通用するカーボンクレジットとして認証・発行する仕組みの構築を通じて、本町の森林資源を価値として可視化し、町外からの資金（環境投資）を呼び込むことで、持続可能な地域資源の維持管理と脱炭素社会の実現を目指します。

最適なクレジット創出基盤の構築、生物多様性などと連動した高付加価値型のクレジット創出、得られた収益を森林資源の保全や森林資源をめぐる体験アクティビティの開発などに充当する循環型モデルの構築を検討します。

### 3-3-3 基盤的施策の推進

#### (1)普及・啓発

ゼロカーボン施策を推進するため、ゼロカーボンに関する本町オリジナルのロゴを作成します。各種ゼロカーボン施策やイベントなどにおいて本町オリジナルのロゴを利用することで、ゼロカーボン施策の普及・啓発を図ります。

また、ゼロカーボンに関連する各種イベントやセミナーを実施します。町民・事業者向けの普及啓発を目的としたイベントやセミナーなどを実施することで機運醸成を図るほか、町内事業者及び町民それぞれが主体としてどのような取組みができるのかを話し合うワークショップの開催などを検討し、行動変容を図ります。

再生可能エネルギーの普及拡大における事業化を通じて各種発電設備を導入した場合には、各施設への見学などの環境学習へ展開することで、普及・啓発に繋がります。

#### (2)上川町職員ノーカーデー

上川町役場では、令和7年12月から令和8年3月までの毎週水曜日を「上川町職員ノーカーデー」とし、上川町職員の自動車の利用を抑制することで、上川町職員のゼロカーボンに対する意識醸成を図る取組みを試験実施しました。試験実施開始以降、「上川町職員ノーカーデー」においては、上川町職員が通勤に利用する自動車の利用が約2割抑制されました（令和8年2月末時点）。令和8年4月以降、この取組みを本格実施することとし、ゼロカーボンに対する意識醸成を図ります。

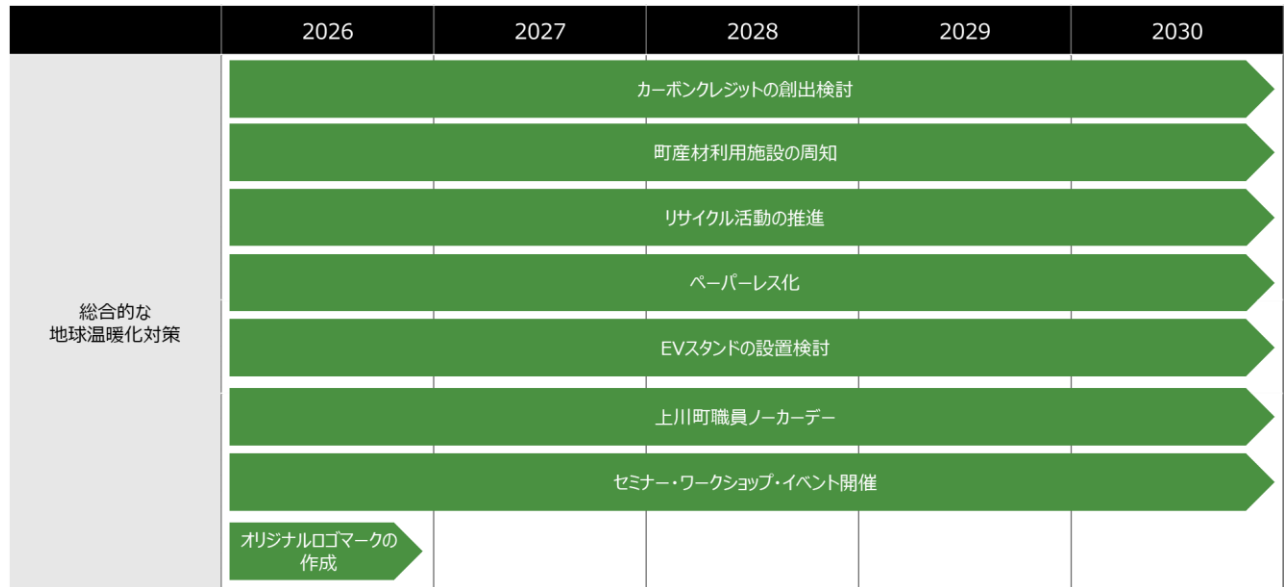


図 重点的な取組ロードマップイメージ(総合的な地球温暖化対策)



## 4. 町民及び町内事業者の皆様に対する ご協力のお願い

### 4 町民及び町内事業者の皆様に対するご協力のお願い

前章では、上川町役場における具体的な取組みを記載しました。これらの取組みを通じて、上川町役場の事務事業による二酸化炭素排出量の削減を図るとともに、町内事業者及び住民の皆様へのゼロカーボン施策の普及及び啓発を通じて、本町内から排出される二酸化炭素の削減を図ります。

本章では、本町内における二酸化炭素排出量の削減を図るため、町民及び町内事業者の皆様に対してご協力をお願いしたい事項について、記載します。

基本方針1	省エネルギー対策の推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電化製品や機材、設備などを購入するときは、省エネルギー型のもので選択する。</li> <li>● 省エネ診断や行政の支援制度を活用するなどしながら、省エネ機器の設置や省エネ改修など、省エネ活動や暮らし方の見直しなどを行う。</li> <li>● 冷暖房機器は適切な温度設定を行う。事業所においては、ナチュラルビズを推進する。</li> <li>● 住宅及び事業所の新築・増改築時は、省エネルギー性能の高い建築に努める。</li> <li>● 外出時や通勤、事業活動での移動の際は、自動車利用の必要性を鑑み、公共交通機関の利用やほかの移動手段を検討する。</li> <li>● 節電や節水を心がける。</li> </ul>	
基本方針2	再生可能エネルギーの普及拡大
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電システム、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池、蓄電システムなどの再生可能エネルギー設備の導入を検討する。</li> <li>● 電力契約について、再生可能エネルギーで作られた電気によるメニューへの切り替えを検討する。</li> </ul>	

- 不用となった製品は、資源回収などを活用し、再使用、再利用する。
- 買い物や外食の際は、食べきれる量を購入・注文するなど、フードロスを意識する。
- 地域の洪水ハザードマップや防災拠点などを確認しておく。
- 暑い日の行動抑制など、熱中症対策をする。
- 素材生産者を中心に、町産木材の安定供給ができる体制を構築する。
- 新築住宅について、町産木材を利用する。住宅設計、施工関係事業者は、町産木材の利用を積極的に検討する。
- 資源とごみを分別し、適正排出を行う。
- 会議資料のペーパーレス化を図るなど、用紙類の削減を行う。
- 生産、流通、販売時のプラスチックの使用抑制、過剰な包装の抑制を行う。
- 自らが実施する地球温暖化対策について、その取組みを広く周知し、町民や他の事業者への啓発につなげる。
- 環境関係の講演会や講座、環境イベントに参加する。
- 森林整備のボランティア活動に参加する。

## Column

### 「ここふれ」が HOKKAIDO WOOD BUILDING に認定!

道産木材を使用した建物を北海道が登録する制度「HOKKAIDO WOOD BUILDING」に、上川町認定こども園「ここふれ」が認定されました。

今後とも、町産木材及び道産木材の利活用を推進します。





## 5. 進捗管理

### 5 進捗管理

2030年の温室効果ガス削減目標及び2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた、地域と共生する再生可能エネルギー事業やゼロカーボン推進を図り地域の活性化などを図るため推進するため、町民、事業者、学識経験者で組織する「上川町ゼロカーボン推進協議会」を設置し、計画の進捗状況を毎年度報告、評価します。計画の進捗管理にあたっては、計画(Plan)、実行(Do)、点検・評価(Check)、見直し(Action)のPDCAサイクルに基づき、毎年度区域の温室効果ガス排出量について把握するとともに、その結果を用いて計画全体の目標に対する達成状況や課題の評価を実施します。評価結果を踏まえ、計画期間中にあっても、計画の改善や見直しを継続的に図ることで、将来像やゼロカーボンシティの実現につなげます。

図 PDCA サイクル





# 資料編

## ゼロカーボンアクション一覧

### (1) 住民向けアクション一覧

アクション内容		CO <sub>2</sub> 排出削減効果	
省エネ	断熱性能の高いリフォームを行い冷暖房を節約する	950.4	kg-CO <sub>2</sub> /年
	マイカーをハイブリッドカーにする	460	kg-CO <sub>2</sub> /年
	エネルギー効率の高い給湯器を使用する	14.1	kg-CO <sub>2</sub> /日
	徒歩で移動する	1.2	kg-CO <sub>2</sub> /人・km
	洗濯物を自然乾燥することでエネルギー消費を抑える	1.1	kg-CO <sub>2</sub> /回
	エアコンを使用する時間を短縮する	0.36	kg-CO <sub>2</sub> /日
	急発進・急停車を控えた運転をする	0.3	kg-CO <sub>2</sub> /日
	宅配便を1回目の配送で受け取る	0.2	kg-CO <sub>2</sub> /回
再エネ	自宅に太陽光設備設置・調理器をIHにする	1,350	kg-CO <sub>2</sub> /年
	自宅の電力を再エネにする	1,230	kg-CO <sub>2</sub> /年
	自宅に太陽熱温水器を導入する	180	kg-CO <sub>2</sub> /年
総合	リユース品の衣類をオンラインで購入して着用する	9.5	kg-CO <sub>2</sub> /着
	電子書籍を購入して読む	0.6	kg-CO <sub>2</sub> /冊
	洗剤を詰め替えパックで購入して使用する	0.3	kg-CO <sub>2</sub> /回
	再利用可能な買い物袋(マイバッグ)を使用する	0.02	kg-CO <sub>2</sub> /回
	使用済みの食品トレイを資源ごみとしてリサイクルに出す	0.01	kg-CO <sub>2</sub> /個
	食べ残しせずに食べきる	0.01	kg-CO <sub>2</sub> /日
	賞味期限が近い食材を購入して食べる	0.01	kg-CO <sub>2</sub> /日

出典:環境省デコ活データベース及び国立環境研究所カーボンフットプリントと削減効果データブック

## (2)事業者向けアクション

アクション内容		CO <sub>2</sub> 排出削減効果	
省エネ	断熱性能の高いリフォームを行い冷暖房を節約する	950.4	kg-CO <sub>2</sub> /年
	エネルギー効率の高い給湯器を使用する	14.1	kg-CO <sub>2</sub> /日
	通勤で電車を利用する	4.4	kg-CO <sub>2</sub> /回
	徒歩で移動する	1.2	kg-CO <sub>2</sub> /人・km
	オフィスで複合機のスリープモードを使用する	0.4	kg-CO <sub>2</sub> /日
	エアコンを使用する時間を短縮する	0.36	kg-CO <sub>2</sub> /日
	急発進・急停車を控えた運転をする	0.3	kg-CO <sub>2</sub> /日
	宅配便を1回目の配送で受け取る	0.2	kg-CO <sub>2</sub> /回
	冷蔵庫の温度を高く設定して使用する	0.1	kg-CO <sub>2</sub> /日
再エネ	電気契約を再エネ由来電力メニューにする	15,540	kg-CO <sub>2</sub> /年
	太陽光発電設備を導入する	4,273	kg-CO <sub>2</sub> /年
	エネルギー利用最適化診断等を受診する	777	kg-CO <sub>2</sub> /年
総合	分別が必要なごみを分別して廃棄する	0.5	kg-CO <sub>2</sub> /日
	再利用可能な水筒(マイボトル)を利用する	0.1	kg-CO <sub>2</sub> /回
	プラスチックボトルを資源ごみとしてリサイクルに出す	0.1	kg-CO <sub>2</sub> /回
	出張時は宿泊者情報をインターネット上で登録できる宿泊施設を利用する	0.17	kg-CO <sub>2</sub> /泊
	電子データの契約書で契約を締結する	0.04	kg-CO <sub>2</sub> /回
	4ページを1枚にまとめて印刷する	0.03	kg-CO <sub>2</sub> /部
	紙を資源ごみとしてリサイクルに出す	0.03	kg-CO <sub>2</sub> /日

出典：環境省デコ活データベース及び国立環境研究所カーボンフットプリントと削減効果データブック

## ゼロカーボンアクションチェックリスト

### (1)住民向けゼロカーボンアクションチェックシート

ゼロカーボンアクションチェックシート		
①省エネの推進		
1	断熱性能の高いリフォームを行い冷暖房を節約する	はい ・ いいえ
2	エネルギー効率の高い給湯器を使用する	はい ・ いいえ
3	徒歩で移動する	はい ・ いいえ
4	洗濯物を自然乾燥することでエネルギー消費を抑える	はい ・ いいえ
5	エアコンを使用する時間を短縮する	はい ・ いいえ
6	急発進・急停車を控えた運転をする	はい ・ いいえ
7	宅配便を1回目の配送で受け取る	はい ・ いいえ
8	マイカーをハイブリッドカーにする	はい ・ いいえ
②再エネの利用		
9	自宅に太陽光設備設置・調理器をIHにする	はい ・ いいえ
10	自宅の電力を再エネにする	はい ・ いいえ
11	自宅に太陽熱温水器を導入する	はい ・ いいえ
③その他		
12	リユース品の衣類をオンラインで購入して着用する	はい ・ いいえ
13	電子書籍を購入して読む	はい ・ いいえ
14	洗剤を詰め替えパックで購入して使用する	はい ・ いいえ
15	再利用可能な買い物袋(マイバッグ)を使用する	はい ・ いいえ
16	使用済みの食品トレイを資源ごみとして	はい ・ いいえ
17	リサイクルに出す	はい ・ いいえ
18	食べ残しせずに食べきる	はい ・ いいえ

(2)事業者向けゼロカーボンアクションチェックシート

ゼロカーボンアクションチェックシート		
①省エネの推進		
1	断熱性能の高いリフォームを行い冷暖房を節約する	はい ・ いいえ
2	エネルギー効率の高い給湯器を使用する	はい ・ いいえ
3	通勤で電車を利用する	はい ・ いいえ
4	徒歩で移動する	はい ・ いいえ
5	オフィスで複合機のスリープモードを使用する	はい ・ いいえ
6	エアコンを使用する時間を短縮する	はい ・ いいえ
7	急発進・急停車を控えた運転をする	はい ・ いいえ
8	宅配便を1回目の配送で受け取る	はい ・ いいえ
9	冷蔵庫の温度を高く設定して使用する	はい ・ いいえ
②再エネの利用		
10	エネルギー利用最適化診断等を受診する	はい ・ いいえ
11	太陽光発電設備を導入する	はい ・ いいえ
12	電気契約を再エネ由来電力メニューにする	はい ・ いいえ
③その他		
13	分別が必要なごみを分別して廃棄する	はい ・ いいえ
14	再利用可能な水筒(マイボトル)を利用する	はい ・ いいえ
15	プラスチックボトルを資源ごみとしてリサイクルに出す	はい ・ いいえ
16	出張時は宿泊者情報をインターネット上で登録できる宿泊施設を利用する	はい ・ いいえ
17	登録できる宿泊施設を利用する	はい ・ いいえ
18	電子データの契約書で契約を締結する	はい ・ いいえ
19	4ページを1枚にまとめて印刷する	はい ・ いいえ

## CO<sub>2</sub>排出量 1kg はどれくらいか？

「CO<sub>2</sub>を 1kg 削減」と言われても、その量がどのくらいなのか実感しにくいものです。そこで、本町の暮らしで身近なエネルギーを例に考えてみましょう。

まず、電気です。北海道電力株式会社が2024年度に供給した電気の排出係数は、0.000526t-CO<sub>2</sub>/kWhとされています。これは、**電気を 1kWh 生み出すのに、CO<sub>2</sub>を 0.526kg 排出している**ということです。この値は、電気を作る際にどれくらいの割合を火力発電等に頼っているかによって変動します。

この値から逆算すると、**電力を約 1.9kWh 使用すると、CO<sub>2</sub>を 1kg 排出することになります**。では、どんな時に電力を 1.9kWh 使用するでしょうか。

例えば、**一般的な家庭用エアコン(6畳程度)の冷房の消費電力を約 600W とすると、約 3 時間強の運転で CO<sub>2</sub>が約 1kg 排出される**計算になります。夏の日に午後から夜にかけて少し長めに冷房を使うと、だいたいこの程度の排出量になります。

また、**自動車のガソリンの場合、約 0.43L の使用で CO<sub>2</sub>が 1kg 排出されるとされています**(ガソリンの排出係数は約 2.32kg-CO<sub>2</sub>/L)。燃費 15km/L の乗用車であれば、約 6~7km の走行に相当します。近所の買い物や通勤のちょっとした移動でも、このくらいの排出量になります。

北海道の暮らしで特に身近な**灯油ストーブの場合、灯油を約 0.4L 使うと CO<sub>2</sub>が約 1kg 排出されます**(灯油の排出係数は 約 2.49kg-CO<sub>2</sub>/L)。冬場のストーブなら、数十分から 1 時間程度の暖房でこの量に達することも珍しくありません。

このように見ると、CO<sub>2</sub> 1kg という量は、日常生活のちょっとしたエネルギー使用に相当することがわかります。冷房を少し長めに使う、車で数 km 移動する、灯油ストーブをしばらく焚く——その一つひとつが、CO<sub>2</sub>排出として積み重なっていきます。

もちろん、1kg の CO<sub>2</sub>がすぐに地球の気温を変えるわけではありません。しかし世界では毎年数百億トンの CO<sub>2</sub>が排出されており、その積み重ねが気候変動の大きな要因となっています。

逆に言えば、電気や燃料の使い方を少し見直すだけでも、確実に排出削減につながるということです。

CO<sub>2</sub>削減というと大きな取り組みに感じますが、実際には「冷房の使い方を少し工夫する」「車の移動を少し減らす」「暖房効率を高める」といった身近な行動の積み重ねから始まります。CO<sub>2</sub> 1kg という数字は、その第一歩をイメージするための一つの目安と言えるでしょう。

## 用語集

---

### 【アルファベット】

- BAU  
Business As Usual。対策を何もせず、現状のまま推移した場合の将来推計。
- HOKKAIDO WOOD BUILDING  
北海道が実施する、道産木材を利用した優れた建築物を認定する制度。
- IH  
Induction Heating。電磁誘導加熱。
- JOGMEC  
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構。地熱発電の開発支援や資源確保を担う独立行政法人。
- MWh  
メガワット時。電力の「量」を表す単位。1,000kWh(キロワット時)=1MWh。
- PDCA サイクル  
Plan-Do-Check-Action。計画→実行→評価→改善。ものごとの進捗を管理するフレームワーク。
- t-CO<sub>2</sub>  
トン・シーオーツー。温室効果ガスの排出量を、CO<sub>2</sub>の重さに換算した単位。

### 【五十音順】

- 吸収源対策  
森林整備や植樹、農地改善などにより、大気中のCO<sub>2</sub>を樹木・土壌などに吸収・固定する取り組み。
- 区域施策編  
地方公共団体が定める地球温暖化対策の計画のうち、「地域全体」(住民・事業者)の排出削減を目指す計画。
- 気候変動適応法  
温暖化による被害(猛暑、豪雨等)を回避・軽減するための法律。緩和(排出削減)と対になる概念。
- 景観阻害要素  
太陽光パネルや風車など、地域の美しい景観を損ねてしまう要因。
- 行動変容  
知識を得るだけでなく、実際に「省エネ家電を買う」「再エネに切り替える」といった具体的な動きを変えること。

- 構造計算・耐力  
屋根に太陽光パネルを設置する際、重さや風圧に建物が耐えられるかを確認するプロセス。
- 再エネ由来電力メニュー  
電力会社が提供する、再エネ 100%や CO<sub>2</sub> ゼロを付加価値とした電力プラン。
- 事務事業編  
地方公共団体が定める地球温暖化対策の計画のうち、「役所自らの業務」（庁舎の電気、公用車など）の削減を目指す計画。
- 時間帯別需給シミュレーション  
太陽光が発電する昼間と、電力需要が多い夜間のギャップを計算し、蓄電池などの必要量を割り出すこと。
- 省エネ基準  
建築物が満たすべき断熱性能などのルール。2025 年度からは全ての新築住宅で適合が義務化された。
- 進捗管理  
計画通りに進んでいるか、排出係数や実績データを用いて毎年度チェックすること。
- 整合性  
国の目標（2030 年度 46%削減など）や、上位の総合計画と矛盾がないようにすること。
- ゼロカーボン / カーボンニュートラル  
排出量と、森林などによる吸収量をプラスマイナスゼロにすること。
- ゾーニングマップ  
再エネ設備を「促進するエリア」と「抑制する（守るべき）エリア」などに分けた地図。
- 脱炭素社会  
化石燃料に頼らず、CO<sub>2</sub>を排出しないエネルギー構造に転換した社会。
- 地域気候変動適応計画  
地域特有の気候リスク（農産物への影響、防災など）に対し、どう備えるかをまとめた計画。
- デコ活データベース  
環境省が進める国民運動。脱炭素につながる製品やサービスの事例が集まった検索サイト。
- 認証・発行  
削減した CO<sub>2</sub>量を「クレジット」として公的に認め、取引可能にすること。
- ハイブリッドカー  
ガソリンと電気を併用する車。EV（電気自動車）への移行過程における重要な選択肢。
- ハザードマップ  
災害リスク（浸水、土砂災害等）の予測図。再エネ設備の設置場所の安全確認に必須。

- 排出係数  
電気 1kWh を使う際に、どれだけの CO<sub>2</sub> が出るかを示す係数。
- 賦存(ふぞん)  
その地域に、利用可能なエネルギー資源(日光、風、水など)がどれくらい存在しているか。
- ポテンシャル調査  
賦存量のうち、法令制限やコストを考慮して「実際に導入できそうな量」を調べること。
- ランニングコスト  
導入後の維持管理費。再エネは初期投資が高い一方、燃料費がゼロに近いのが特徴。
- レジリエンス  
「回復力」「強靱性」。災害停電時に再エネと蓄電池で避難所の機能を維持することなどを指します。



自然と調和し 豊かな大地とゼロカーボンをかなえるまち 上川